



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
 コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 管理本部長 (氏名)松井 康弘 (TEL)03-5459-7444

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	3,775	△5.3	8	△89.0	△4	—	△108	—
22年9月期第2四半期	3,988	40.4	80	—	68	—	△3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	△85 61	—
22年9月期第2四半期	△2 84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	7,147	4,260	24.6	1,386 93
22年9月期	7,350	4,533	27.6	1,597 67

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 1,758百万円 22年9月期 2,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0 00	—	125 00	125 00
23年9月期	—	0 00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,300	△9.2	25	△90.1	△5	—	△200	—	△157	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 1,341,364株 22年9月期 1,341,364株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 73,610株 22年9月期 73,610株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 1,267,754株 22年9月期2Q 1,264,949株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策等の効果により、緩やかに経済が回復傾向にありました。一方で、中東諸国の政情不安や円高、原油価格の高騰、東日本大震災の影響等により企業業績の下振れ懸念が生じており、先行き不透明な状況で推移いたしました。GDPの伸び率は、平成22年10月～12月に0.3%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 $\Delta 0.2\%$ ～ $\Delta 0.6\%$ の間で推移し、デフレの状況が長く続いております。

このような状況の下、当社グループでは各事業セグメントをそれぞれ成長、発展させると同時に、グループシナジーの創出を図っていくことで、グループ収益力の更なる強化に努めております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、金融商品仲介業務、保険代理店業務、業務用卸業支援等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

第2四半期連結累計期間においては、まず「Nexyz.BB」の加入希望者の獲得や、付加サービスの提供に注力してまいりました。しかしながら、3月の震災の影響により、一時的に営業活動の休止を行ったことで営業日数が減少し、会員数は概ね横ばいとなりました。

旅行ウェブマガジン「旅色」については、企画や特集のページを充実させることで、広告クライアントの増大を図ることができました。その他の事業も概ね堅調でしたが、営業活動の休止による営業機会の逸失がありました。

ハクビ総合学院においては、震災の影響で卒業式の中止に伴う着付け業務の減少があったものの、教室の生徒からの安定した月謝等の収入を得ることができました。

これらの結果、売上高3,775百万円（前年同四半期比 $\Delta 5.3\%$ ）、営業利益8百万円（前年同四半期比 $\Delta 89.0\%$ ）、経常損失4百万円（前年同四半期経常利益68百万円）となり、四半期純損失は108百万円（前年同四半期純損失3百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

文章中の各事業のセグメントの売上高及びセグメント利益の対前年同四半期比は、本基準等を適用した場合の金額に基づき算出しております。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。「Nexyz.BB」では新規加入希望者の獲得に注力したほか、「Nexyz.BB」会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の提供にも注力してまいりました。「Benefit Station」は利用者が増加することで、将来の利用料金収入の増大が見込まれます。一方で、東日本大震災の影響により、営業を一時休止したことで、新規加入希望者の獲得数が減少し、会員獲得時にインフラ提供会社から得られる受付手数料が減少いたしました。また、被災地に対する課金の一時停止を行ったことにより、会員から得られるISP利用料が一部減少いたしました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高1,398百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント損失△29百万円（前年同四半期セグメント利益45百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。特に日本各地の観光情報、飲食店、宿泊施設などの旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」に注力しております。「旅色」では、エリア別に注目の観光情報を特集する広告掲載が好評だったことで、掲載件数が増加いたしました。また、企業向けの販売促進支援がウェブサイト構築の業務受託を中心に、好調に推移いたしました。一方で、保険代理店業務で収益源の多様化を図るため、新たにアメリカンホーム保険会社の保険取り扱いを開始し、導入段階における人件費や電話通信費等の費用が先行しております。また、同事業においても震災の影響による営業の一時休止がありました。そのほか、過去において獲得した「Yahoo! BB」「おとくライン」の利用者の解約による自然減により、継続手数料が減少いたしました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,206百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益294百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っており、きもの着付教室の生徒募集を強化することで、生徒数の維持・増大を図っております。同事業では、震災の影響による卒業式の中止に伴い、はかま着付け業務の減少や、教室が一時使えなくなる状況があったものの、授業料や催事に伴う安定した収入を得ることができました。また、日本最大級のきものイベント「きものクイーンコンテスト2011」を東京・大阪の2箇所で開催したほか、銀座校を移設し、リニューアルいたしました。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,217百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益27百万円（前年同四半期セグメント損失1百万円）となりました。

なお、その他、主な特別利益、特別損失として、法人事業税の還付により過年度損益修正益43百万円（1月～3月の第2四半期会計期間）、震災の影響に伴う災害による損失33百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,147百万円となり、前連結会計年度末に比べて202百万円の減少となりました。

流動資産は4,242百万円となり、前連結会計年度末に比べて402百万円の減少となりました。これは主に社債の返還や配当金の支払い等により現金及び預金が315百万円減少した一方で、前払費用が30百万円、未収入金が8百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,905百万円となり、前連結会計年度末に比べて200百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等で敷金及び保証金が39百万円、有形・無形固定資産が減価償却等により31百万円減少した一方で、投資有価証券が285百万円増加したことによるものであります。

流動負債は2,762百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が200百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が40百万円、未払金が33百万円、未払法人税等が34百万円、震災の影響で営業が一時休止となり、「Nexyz.BB」会員の新規獲得数が減少したことにより解約調整引当金が63百万円減少したことによるものであります。

固定負債は124百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が57百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,260百万円となり、前連結会計年度末比273百万円の減少となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、四半期純損失を108百万円計上したことに加え、期末の配当を行ったことにより、利益剰余金が266百万円減少いたしました。そして、連結子会社で配当があったこと等に伴い少数株主持分が5百万円減少しております。

以上により流動比率は153.6%となり前連結会計年度末比15.7ポイント低下いたしました。株主資本比率は、24.6%となり前連結会計年度末比3.0ポイント低下いたしました。時価ベースの株主資本比率は49.7%となり前連結会計年度末比4.0ポイント低下いたしました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は2,277百万円となり、前連結会計年度末残高2,592百万円と比較して、315百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は222百万円となりました。これは主に、減価償却費107百万円、災害損失33百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額57百万円を計上した一方で、解約調整引当金の減少額63百万円、法人税等の支払額51百万円、供託金の支払額145百万円があったほか、前払費用の増加、未払金の減少等により資金が168百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は138百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が308百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金純増加額が200百万円発生した一方で、配当金の支払額が155百万円発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については主に平成23年3月に発生した「東日本大震災」の影響があったことにより、修正いたしております。内容といたしましては、当社グループの各社で営業機会の逸失や営業活動の一時休止があったことに加えて、特別損失として災害による損失を計上したことで、売上高、各損益項目が減少となったことによるものであります。

今後の各事業の取り組み、通期業績予想については、以下のとおりであります。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の加入希望者の獲得及び「Nexyz.BB」会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の提供に引き続き注力してまいります。これにより、安定したISP料金収入に加えて、「Benefit Station」の利用者がさらに増大することで毎月の収入が更に増加していく見込みであります。

一方で、サービス維持のためのサーバー等の設備投資が発生する見込みです。また、震災の影響により、営業活動を一時休止したことによる新規加入希望者の獲得数が減少したほか、被災地に対する課金の一時停止を行っており、5月までは状況に応じて続けていく予定であります。そのため、一時的にISP料金収入が減少する見込みであります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」において、雑誌やテレビ、スマートフォンなどの様々なメディアで露出度を上げていくと同時に、新たな企画や特集を立ち上げ、より魅力的なサービスの提供と広告クライアントの拡充に努めております。また、金融商品仲介、保険代理店業務等につきましても、震災で営業一時休止はあったものの通常通り営業再開しており、業績の回復に努めております。

一方で、クライアント企業にも震災による影響が出始めており、先行き不透明な状況となっております。特に、旅行者の減少により、旅行業界への影響が大きいため、「旅色」の広告クライアントであるホテルや旅館、飲食店等の新規獲得にも東北地方を中心に影響が出る可能性があります。また、業務用食品卸業支援が中断しており、下半期（4月～9月）の業務受託収入が減少する見込みであります。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室の運営による安定した収入と、季節や時期に応じたイベントや展示会による臨時的な収入が見込まれます。なお、展示会等の催事は7月～9月に集中的に開催する予定ですが、震災の影響で花火大会が相次いで中止となっており、「ゆかたクイーンコンテスト」につきましては開催を見合わせる予定であります。同事業の成長には、今後の生徒の集客が必要不可欠であり、新たな料金体系を加えサービスを展開しているほか、各教室の段階的なリニューアルを通じて、若者に対する訴求力を上げるための取り組みも行ってまいります。また、必要に応じて広告宣伝やイベントを開催し、生徒の募集を強化してまいります。今後の業績に対する震災の影響は限定的であると思われませんが、一部の地域では生徒募集に影響が出る可能性があります。

この結果、通期でのグループ全体の損益は、売上高7,300百万円、営業利益25百万円、経常損失5百万円、当期純損失200百万円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の費用は、販売費及び一般管理費において2百万円、前連結会計年度以前の負担に属する金額は特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として57百万円計上しております。この結果、営業利益は2百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円、59百万円増加しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が59百万円減少しております。

（四半期連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務について）

当社本社ビル（東京都渋谷区）について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第2四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,121	2,592,754
受取手形及び売掛金	977,619	985,427
商品	115,794	119,812
未収入金	575,425	567,026
その他	341,812	410,101
貸倒引当金	△45,682	△30,543
流動資産合計	4,242,092	4,644,579
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	287,401	304,928
その他(純額)	201,259	204,090
有形固定資産合計	488,661	509,018
無形固定資産		
のれん	196,180	206,488
その他	145,326	145,928
無形固定資産合計	341,506	352,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,439	956,658
敷金及び保証金	496,233	535,628
繰延税金資産	56,049	76,080
その他	360,941	365,681
貸倒引当金	△80,062	△89,997
投資その他の資産合計	2,075,600	1,844,050
固定資産合計	2,905,768	2,705,486
資産合計	7,147,860	7,350,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,371	316,324
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	14,400	—
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	582,930	616,165
未払法人税等	64,503	99,448
解約調整引当金	265,280	328,815
その他	322,796	341,875
流動負債合計	2,762,282	2,742,628
固定負債		
長期借入金	57,600	—
その他	67,215	73,631
固定負債合計	124,815	73,631
負債合計	2,887,098	2,816,259

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△6,974,651	△6,707,654
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	1,778,551	2,045,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,268	△20,102
評価・換算差額等合計	△20,268	△20,102
少数株主持分	2,502,479	2,508,359
純資産合計	4,260,762	4,533,805
負債純資産合計	7,147,860	7,350,065

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,988,526	3,775,835
売上原価	2,338,898	2,262,338
売上総利益	1,649,628	1,513,496
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	425,038	445,581
賃借料	296,773	288,838
減価償却費	80,715	62,051
その他	766,178	708,153
販売費及び一般管理費合計	1,568,705	1,504,625
営業利益	80,922	8,871
営業外収益		
受取利息	898	7,530
受取手数料	1,719	1,435
消費税等差額	6,152	1,389
持分法による投資利益	—	5,008
その他	5,098	3,380
営業外収益合計	13,868	18,744
営業外費用		
支払利息	2,745	1,863
投資事業組合運用損	18,331	27,604
その他	5,176	2,354
営業外費用合計	26,254	31,822
経常利益又は経常損失(△)	68,536	△4,206
特別利益		
過年度損益修正益	—	59,527
関係会社株式売却益	—	37,570
特別利益合計	—	97,097
特別損失		
固定資産除却損	9,451	456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,244
事業整理損	5,441	—
事業所移転費用	4,145	5,750
災害による損失	—	33,704
特別損失合計	19,039	97,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,497	△4,263
法人税、住民税及び事業税	43,499	39,500
法人税等調整額	△17,069	52,966
法人税等合計	26,429	92,466
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△96,729
少数株主利益	26,658	11,798
四半期純損失(△)	△3,590	△108,528

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,994,027	1,850,283
売上原価	1,178,610	1,122,609
売上総利益	815,416	727,673
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	213,857	227,413
賃借料	146,222	142,883
減価償却費	40,365	30,534
その他	377,544	358,256
販売費及び一般管理費合計	777,989	759,088
営業利益又は営業損失(△)	37,427	△31,414
営業外収益		
受取利息	612	4,198
未払配当除斥益	2,016	1,903
持分法による投資利益	—	2,212
その他	2,002	1,821
営業外収益合計	4,630	10,137
営業外費用		
支払利息	1,255	1,349
投資事業組合運用損	20,971	27,604
その他	4,926	—
営業外費用合計	27,153	28,953
経常利益又は経常損失(△)	14,904	△50,231
特別利益		
過年度損益修正益	—	43,816
特別利益合計	—	43,816
特別損失		
固定資産除却損	1,077	448
事業所移転費用	4,145	3,912
災害による損失	—	33,704
特別損失合計	5,223	38,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,680	△44,479
法人税、住民税及び事業税	23,630	21,186
法人税等調整額	△3,568	20,221
法人税等合計	20,061	41,407
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△85,886
少数株主利益	15,322	7,941
四半期純損失(△)	△25,703	△93,828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,497	△4,263
減価償却費	122,976	107,343
のれん償却額	11,330	5,424
解約調整引当金の増減額(△は減少)	22,006	△63,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,567	15,139
受取利息及び受取配当金	△898	△7,530
支払利息	2,745	1,863
持分法による投資損益(△は益)	—	△5,008
投資事業組合運用損益(△は益)	18,331	27,604
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△37,570
固定資産除却損	9,451	456
災害損失	—	33,704
事業整理損失	5,441	—
事業所移転費用	4,145	5,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,244
売上債権の増減額(△は増加)	△53,288	28,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,580	△1,609
仕入債務の増減額(△は減少)	22,993	△2,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,255	△24,100
その他	△43,831	△168,461
小計	190,307	△30,914
利息及び配当金の受取額	1,480	7,530
利息の支払額	△3,455	△3,430
法人税等の支払額	△61,398	△51,066
供託金の支払額	—	△145,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,933	△222,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	245,967	—
貸付けによる支出	—	△450,000
貸付金の回収による収入	—	650,000
子会社の自己株式の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	55,375
投資有価証券の取得による支出	△50,203	△308,542
出資金の分配による収入	2,640	—
有形固定資産の取得による支出	△56,821	△42,988
無形固定資産の取得による支出	△59,787	△36,862
長期前払費用の取得による支出	△3,993	△3,993
その他	△7,209	△1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,592	△138,157

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△189,068	200,000
長期借入れによる収入	—	72,000
社債の償還による支出	△120,000	△40,000
配当金の支払額	△80,873	△155,484
少数株主への配当金の支払額	△88,740	△30,600
自己株式の処分による収入	15,232	—
その他	△509	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,959	45,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,433	△315,633
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,088	2,592,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,821,655	2,277,121

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	761,737	616,830	615,459	1,994,027	—	1,994,027
(2) セグメント間の 内部売上高	17,623	32,143	—	49,766	(49,766)	—
計	779,360	648,974	615,459	2,043,794	(49,766)	1,994,027
営業費用	763,490	493,338	641,776	1,898,604	57,995	1,956,600
営業利益又は 営業損失(△)	15,870	155,636	△ 26,317	145,189	(107,762)	37,427

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,536,395	1,178,016	1,274,114	3,988,526	—	3,988,526
(2) セグメント間の 内部売上高	35,849	65,342	—	101,191	(101,191)	—
計	1,572,245	1,243,359	1,274,114	4,089,718	(101,191)	3,988,526
営業費用	1,526,278	1,000,491	1,275,471	3,802,241	105,362	3,907,604
営業利益又は 営業損失(△)	45,966	242,867	△1,356	287,477	(206,554)	80,922

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ イデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)ブランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、持株会社である当社は、マネジメント・アプローチに基づいた将来のキャッシュ・フローを適切に評価できるよう、従来「ソリューションサービス事業」に含まれていた連結子会社からの管理業務受託収入を、調整額に含めて開示しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ アイデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)プランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,397,104	1,189,935	1,188,796	3,775,835	—	3,775,835
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,679	16,390	29,047	47,117	△47,117	—
計	1,398,783	1,206,325	1,217,843	3,822,952	△47,117	3,775,835
セグメント利益又は損失	△29,700	294,764	27,052	292,116	△283,244	8,871

(注) 1. セグメント利益の調整額△283,244千円には、セグメント間取引消去359千円、各報告セグメントに配分していない全社収益108,156千円、全社費用△386,336千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,424千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	668,031	643,148	539,102	1,850,283	—	1,850,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	913	7,625	22,297	30,836	△30,836	—
計	668,945	650,773	561,400	1,881,119	△30,836	1,850,283
セグメント利益又は損失	△32,447	185,882	△41,025	112,409	△143,824	△31,414

(注) 1. セグメント利益の調整額△143,824千円には、セグメント間取引消去179千円、各報告セグメントに配分していない全社収益54,078千円、全社費用△195,369千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

なお、本基準等を前第2四半期連結累計期間及び第2四半期会計期間に適用した場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド 事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,536,395	1,178,016	1,274,114	3,988,526	—	3,988,526
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,849	25,442	—	61,291	△61,291	—
計	1,572,245	1,203,459	1,274,114	4,049,818	△61,291	3,988,526
セグメント利益又は損失	45,966	350,316	△1,356	394,925	△314,002	80,922

(注) 1. セグメント利益の調整額△314,002千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益113,700千円、全社費用△416,372千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△11,330千円が含まれております。なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド 事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	761,737	616,830	615,459	1,994,027	—	1,994,027
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,623	12,193	—	29,816	△29,816	—
計	779,360	629,024	615,459	2,023,844	△29,816	1,994,027
セグメント利益又は損失	15,870	209,735	△26,317	199,289	△161,861	37,427

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,861千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益56,850千円、全社費用△213,046千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,665千円が含まれております。なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。